

株式会社 日本総合研究所
チェアマン・エメリタス 高橋 進

1. ニッポン一億総活躍プランの成果

- ニッポン一億総活躍プランの中核である子育て支援と介護離職ゼロに向けた施策は、良好な雇用環境と女性・高齢者の就労促進という形で結実し、明確な成果を上げている。
- また、希望出生率 1.8 に向けて出生率の改善がみられるが、出生数の増加にはまだほど遠い状況である。少子化対策のさらなる強化が引き続き課題。若者の将来不安がまだまだ大きいことや、女性への期待が高まる半面で女性の負担も増加していることなどから、全世代型社会保障の実現や働き方改革の徹底に向けて、政府の果たすべき役割はなお大きい。
- 保育の受け皿整備、幼児教育の無償化など、子育て支援の量の面では目標に向けて着実に前進している。今後の課題は質の充実。海外の先進国ではすべての子供に質の高い保育を提供することにも重点が置かれている。非認知能力を養う上でも幼児教育の質が重要であり、人口減少国日本では他国以上に質の向上に力を入れるべき。児童虐待の防止や自立支援も含め、子供目線での教育・子育て支援策の充実が必要。ICT の活用や業務の標準化を通じて行政事務を効率化し、カネとヒトの面から必要な資源を確保していくことが必要。
- 介護人材の確保は引き続き大きな課題。施設整備が進んでも人手不足がネックとなって受け入れを拡大できない状況がまだ続いている。

2. 働き方改革の進展

- 働き方改革の機運が大いに高まっているが、時間外削減など単なる表面的で、一過性の取り組みに終わらせず、改革を持続していくためには、企業の生産性向上が不可欠。企業風土を変えることはもとより、ICT・AI の活用、人事評価の仕組み、賃金構造、組織構造にまで踏み込んだ改革を進めていく必要。また、そうした改革を企業の人材の育成、再教育につなげ、Society5.0 の実現に必要な人材を確保すべく、産官学の連携を強化することが課題。
- 女性の活躍促進、生産性向上の観点などから、テレワークの導入促進は効果大。ロンドン・オリンピックを契機に公務員のテレワークを推進した英国の例に倣い、日本も大胆に推進すべき。
- 企業部門全体の生産性向上の鍵は、低生産性部門から高生産性部門への労働移動を円滑化すること。人手不足の今こそ、転職・再就職支援、兼業・副業の容認などによって人材を活用する仕組みを、政労使の協議の下で構築していく必要。
- 外国人材の受入れについても大きな方向転換がなされた。今後、外国人の円滑な受入れ、共生社会の実現に向けて現場の動きがカギとなるが、企業や自治体によって受け入れ姿勢や態勢の整備のかなりのがらつきがあると聞く。人権尊重、日本人との同一処遇や共生の意味について、引き続き受け入れ現場に徹底していく必要。